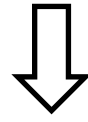


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに効率的な漁業の再建を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生により漁船水没や漁業用機器設備流出の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯及び省エネ型エンジン等の最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率:定額(漁業者グループによる導入費用の助成率は1/2以内))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0397漁業経営体質強化機器設備導入支援事業(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの	(-)	239	326	888
		補正予算		831	-	-	
		繰越し等		△ 753	(1,145)	-	
	計		78	239	326	888	
	執行額		12	217			
執行率(%)			(15%)	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の漁業への新規就業者を継続的に確保する。	成果実績	人	-	1,768 (1,500)	整理中	2,000
		達成度	%	-	117.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器設備台数	活動実績 (当初見込み)	台		14 (534)	469 (94)	- (110)
		算出根拠	(24年度事業実績) / (機器導入実績) 199,155,000円 / 57台				
単位当たりコスト	(1台あたりの機器導入単価) 3,493,947(円/台)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	推進導入事業費	10	10	省エネ機器について事業要望調査を実施し、その要望を予要求額へ反映させた結果、増額要求となった。			
	省エネ機器設備導入支援事業費	316	878				
計	326	888					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当初予算額を上回る助成額の申請があつたところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。また、本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。 ・復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	・事業主体は公募により、選定しており、競争性は確保している。 ・助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めている。 ・国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。 ・事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。 ・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。 ・活動実績については被災地域ということもあり、見込みを上回れなかったが、平成24年度中の執行は97%と高い執行率となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業は、被災地の漁業の再建を実現するために実施しているものであり、当初予算額を上回る助成額の申請があつたことから、国民のニーズにあった事業となっている。実績については、助成対象となる機器を導入した漁業者グループに対し適正な助成を行っており、有効かつ効率的な事業である。平成23年度からの繰越予算については執行率99%となった。</p> <p>24年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応札となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見あたらないという状況が続いている。震災からの復興という迅速な対応が求められる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう見直しを検討していきたい。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入を支援し、被災地全体の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」へ転換させつつ、迅速かつ効率的な漁業再建に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	89	

復興庁
平成24年度分:239百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省
217百万円
(△2百万円)

定額

【公募・補助】(1法人/1法人)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 215百万円
共同実施機関
代表機関: (特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構)
(一般社団法人海洋水産システム協会)

- ① 漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
- ② 省エネ機器設備の性能評価
- ③ 省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等

省エネ機器設備の導入費用
の1/2を助成

(1/1)

B: 漁業者10グループ(公募) 199百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A:漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
省エネ機器設備導入支援事	省エネ機器設備(57台)の導入費用の1/2以内を助成	199			
賃金	事務局員(5名)等	13			
その他	通信運搬費、会議費、消耗品費等	3			
計		215	計		0
B:a漁業者グループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	省エネ機器設備(8台)の導入費用の1/2以内を助成	71			
計		71	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備の導入費用に係る助成金交付等、漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	215	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	71	—	—
2	b漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(LED集魚灯)	45	—	—
3	c漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機・船外機)	26	—	—
4	d漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	17	—	—
5	e漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	17	—	—
6	f漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機・船外機)	13	—	—
7	g漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	4	—	—
8	h漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	4	—	—
9	i漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	1	—	—
10	j漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	1	—	—